

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	34,885,531	39,683,869	49,307,128
経常利益 (千円)	3,337,203	4,732,759	4,898,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,204,745	3,321,466	3,093,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,561,378	3,214,275	4,168,425
純資産額 (千円)	47,547,110	51,513,682	49,154,053
総資産額 (千円)	68,703,079	76,039,867	72,450,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.40	42.79	39.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	69.2	67.7	67.8

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	16.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善による設備投資の拡大や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外におきましては、米国経済の回復が持続している一方で、中国等の新興国経済の減速、原油価格下落の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、設備の老朽化に伴う代替需要の回復、レンタル業界では、建築需要およびトンネル・橋梁の点検などの社会インフラ工事の増加、また、鉄道業界では、機械化需要の増加により、前年同期に比べ増加いたしました。一方、通信業界では設備投資の抑制により、前年同期に比べ減少いたしました。

この状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を47億98百万円(14%)上回る396億83百万円となりました。

利益につきましては、特装車の原価改善や中国の関係会社の業績向上などにより、営業利益は前年同期を15億36百万円(55%)上回る43億56百万円、経常利益は前年同期を13億95百万円(42%)上回る47億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を11億16百万円(51%)上回る33億21百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前年同期を44億26百万円(16%)上回る320億93百万円となり、売上総利益は前年同期を17億24百万円(32%)上回る71億7百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

#### (中古車)

中古車売上高は前年同期を28百万円(8%)下回る3億9百万円となり、売上総利益は前年同期を3百万円(3%)上回る96百万円となりました。これは主に、市場性のある中古車の仕入が減少したことによるものであります。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を4億円(6%)上回る70億51百万円となり、売上総利益は前年同期を2億25百万円(14%)上回る18億58百万円となりました。これは主に、部品単体売上が増加したことによるものであります。

#### (その他)

その他売上高は前年同期並みの2億28百万円となり、売上総利益は前年同期を27百万円(43%)下回る36百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億92百万円でありま

す。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		79,453		10,425,325		9,941,842

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,825,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,800	775,828	
単元未満株式	普通株式 45,250		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,828	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれて  
おります。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,825,200		1,825,200	2.30
計		1,825,200		1,825,200	2.30

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,403,808	1,391,033
預け金	23,914,799	21,607,237
受取手形及び売掛金	19,081,574	1 20,361,491
商品及び製品	815,975	1,241,963
仕掛品	1,104,438	1,890,797
原材料及び貯蔵品	1,242,774	1,200,566
繰延税金資産	583,707	457,934
その他	417,288	336,069
貸倒引当金	84,595	14,768
流動資産合計	48,479,770	48,472,324
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,285,265	4,469,940
機械装置及び運搬具（純額）	1,098,325	1,145,360
土地	8,746,262	8,716,962
その他（純額）	1,790,299	5,000,333
有形固定資産合計	15,920,151	19,332,596
無形固定資産	1,059,965	1,206,073
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,325,813	5,462,206
繰延税金資産	147,664	51,758
その他	1,523,623	1,520,419
貸倒引当金	6,638	5,511
投資その他の資産合計	6,990,463	7,028,873
固定資産合計	23,970,580	27,567,542
資産合計	72,450,350	76,039,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,265,095	13,762,075
未払法人税等	871,165	435,028
役員賞与引当金	73,000	58,500
製品保証引当金	184,074	118,695
その他	4,807,437	5,325,050
流動負債合計	18,200,772	19,699,350
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	648,777	648,777
役員退職慰労引当金	222,800	70,144
退職給付に係る負債	3,163,970	3,156,256
その他	1,059,976	951,656
固定負債合計	5,095,524	4,826,834
負債合計	23,296,296	24,526,184
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	29,315,188	31,782,743
自己株式	914,980	915,716
株主資本合計	48,748,874	51,215,694
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,403,102	2,518,915
土地再評価差額金	2,371,226	2,371,226
為替換算調整勘定	476,809	248,104
退職給付に係る調整累計額	103,507	97,805
その他の包括利益累計額合計	405,178	297,988
純資産合計	49,154,053	51,513,682
負債純資産合計	72,450,350	76,039,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,885,531	39,683,869
売上原価	27,728,900	30,605,745
売上総利益	7,156,631	9,078,124
販売費及び一般管理費	4,336,881	4,721,540
営業利益	2,819,749	4,356,584
営業外収益		
受取利息	45,458	50,966
受取配当金	97,371	105,276
持分法による投資利益	38,981	189,681
為替差益	236,361	-
受取保険金	57,419	-
その他	50,903	63,780
営業外収益合計	526,496	409,704
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	29,911
その他	9,021	3,595
営業外費用合計	9,043	33,528
経常利益	3,337,203	4,732,759
特別利益		
固定資産売却益	311	8,399
特別利益合計	311	8,399
特別損失		
固定資産売却損	3,747	7,914
固定資産除却損	87,721	137,196
投資有価証券評価損	-	3,350
特別損失合計	91,469	148,461
税金等調整前四半期純利益	3,246,044	4,592,698
法人税、住民税及び事業税	928,737	1,071,634
法人税等調整額	112,561	199,598
法人税等合計	1,041,299	1,271,232
四半期純利益	2,204,745	3,321,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,204,745	3,321,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,204,745	3,321,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,532	115,813
為替換算調整勘定	98,078	51,515
退職給付に係る調整額	16,961	5,701
持分法適用会社に対する持分相当額	22,218	177,189
その他の包括利益合計	356,632	107,190
四半期包括利益	2,561,378	3,214,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,561,378	3,214,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	827,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	704,420千円	903,324千円
のれんの償却額	38,156千円	38,156千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	388,144	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	388,142	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	465,768	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,667,041	338,563	6,651,519	34,657,124	228,406	34,885,531
内部売上高又は振替高	1,873,343	130	293,919	2,167,392	70,730	2,238,123
計	29,540,385	338,693	6,945,439	36,824,517	299,137	37,123,655
セグメント利益(注)2	5,382,572	93,106	1,633,024	7,108,703	63,978	7,172,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,108,703
「その他」の区分の利益	63,978
内部売上相殺消去	2,238,123
内部売上原価相殺消去	2,222,072
全社費用(注)	4,336,881
四半期連結損益計算書の営業利益	2,819,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,093,936	309,812	7,051,902	39,455,651	228,217	39,683,869
内部売上高又は振替高	1,530,376	-	378,025	1,908,401	29,958	1,938,360
計	33,624,312	309,812	7,429,928	41,364,053	258,176	41,622,229
セグメント利益(注)2	7,107,513	96,337	1,858,954	9,062,805	36,411	9,099,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,062,805
「その他」の区分の利益	36,411
内部売上相殺消去	1,938,360
内部売上原価相殺消去	1,917,267
全社費用(注)	4,721,540
四半期連結損益計算書の営業利益	4,356,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円40銭	42円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,204,745	3,321,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,204,745	3,321,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,629	77,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

中間配当について

第68期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年10月29日開催の取締役会におきまして、平成27年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	465,768千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。